事例No.	828
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	熊本県宇城市

事例区分	DX

タグ	・RPA ・（行政改革）業務の効率化 ・歳入確保

事例種類	RPA

事例内容・タイトル

RPAによる自治体業務の省力化

出典

地方自治体におけるAI・ロボティクスの活用事例

ＲＰＡによる自治体業務の省力化（熊本県宇城市）

本格導入

平成29年度業務改革モデルプロジェクト実施団体:約1,400万円
平成30年度一般財源

ＲＰＡ（Robotic Process Automation）を活用し、 平成29年度は「ふるさと納税」と「時間外申請（時間外勤務手当計算）」の業務について実証、平成30年度は本格導入によってＲＰＡによる自動化範囲を拡大。

課　題

○ 「職員給与」・「会計」においては、担当課が作成したエクセルデータをシステム入力への活用
○ 「ふるさと納税」において、ネットワーク強靭化によるデータ処理に係る作業時間の増加
○ 「後期高齢」・「水道」においては、システムから必要な情報を取得し、人手でエクセルデータを作成



実証実験説明会の様子

取　組

○ 職員給与、ふるさと納税、住民異動、会計、後期高齢、水道の６分野の作業を自動化し、
職員の作業負担軽減を目指す！

※基本的には、システムへの入力とシステムからの出力（データ作成）であるが、
住民異動では、職員を補助・支援するＲＰＡの構築を実施。

成　果

○ 年間約1700時間の削減効果を見込んでいる。
○ 削減できた時間をほかの業務時間に充てることで、住民サービスの向上を図る。
○ 入力ミスや手戻りを防ぐことができ、業務改善につながる。

ＲＰＡ導入による業務削減（試算）

業務分野	対象事務	見込まれる効果
職員給与	臨時・非常勤職員給与事務	394時間/年の削減
ふるさと納税	寄附情報取込事務	349時間/年の削減
会計	債権者・口座登録事務	500時間/年の削減
	物品登録事務	100時間/年の削減
後期高齢	後期高齢者医療保険料通知発送事務	96時間/年の削減
水道	水道料金催告書発送事務	240時間/年の削減
住民異動	住民異動届入力事務	ミスや手戻りの削減